



For your future™

News Release

報道ご関係者各位
2012年5月25日

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

2011年度決算のお知らせ

マニユライフ生命保険株式会社(社長兼 CEO:クレイグ・ブロムリー、本社:東京都調布市)の2011年度決算をお知らせします。

2011年度も引き続き当社の基本戦略である販売チャネルおよび商品の多様化を更に推進してまいりました。MGA*チャネルの募集代理店は2012年3月末で329店となり、提携金融機関数も2012年3月末で42となりました。また、2011年度中に4つの新商品を複数のチャネルで販売開始しました。その結果、2011年度の個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料については、1999年に事業を開始して以来、過去最高を記録し前年度比27.2%増の618億円となりました。個人保険の新契約年換算保険料についても、前年度比24.5%増の515億円となり、過去最高を記録しました。新契約が伸展した結果、保有契約年換算保険料も前年度末比11.9%増の3,263億円と伸展いたしました。

2011年度損益の状況については、好調な販売に伴う新契約費用が増加したこと、ここ数年の業容拡大の機会を捉え健全性の更なる向上を目的として責任準備金の積み増しを行ったこと等から、基礎利益は63億円の損失、経常利益、当期純利益は、それぞれ55億円、34億円の損失となりました。当社のソルベンシー・マージン比率は、厳格化された計算基準においても、2012年3月末時点で973.2%と引き続き高い水準を維持しています。

2011年度業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「当社は積極的に販売チャネルの多様化、幅広い商品の展開に取り組んでまいりました。その結果、当期の販売において大きく躍進し、順調に事業を拡大しつつあります。今後もより良い商品とサービスをご提供するための取り組みを引き続き行ってまいります」

*MGAとは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味する Managing General Agents の略です。当社は平成19年2月にMGA開発部を新設し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、主にアジア、カナダ、米国を中心に事業を展開しているカナダ系大手金融サービス・グループです。マニユライフは信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、お客さまにお届けすることを目指して、2012年で創業125周年を迎えました。同社職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、世界各地の数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、世界各地の機関投資家のお客さまには、資産運用サービスもご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2012年3月31日現在5,120億カナダドル(5,120億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャル(マニユライフ)として、米国においては主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開しています。マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細はウェブサイトを(www.manulife.com)をご覧ください。マニユライフ生命のウェブサイトは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



2011 年度 決算のお知らせ

〈 目 次 〉

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 2011 年度末保障機能別保有契約高.....	3
3. 2011 年度一般勘定資産の運用状況.....	4
4. 貸借対照表.....	9
5. 損益計算書.....	15
6. 経常利益等の明細(基礎利益).....	18
7. 株主資本等変動計算書.....	19
8. 債務者区分による債権の状況.....	21
9. リスク管理債権の状況.....	21
10. ソルベンシー・マージン比率.....	22
11. 2011 年度特別勘定の状況.....	24
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	26

〈別添〉

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度末				2011年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	678	107.0	43,757	107.3	706	104.2	45,716	104.5
個 人 年 金 保 険	299	100.1	15,898	97.7	304	101.4	16,148	101.6
団 体 保 険	—	—	884	52.1	—	—	386	43.7
団 体 年 金 保 険	—	—	93	83.3	—	—	53	56.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度						2011年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	137	143.5	9,194	161.7	9,263	△ 69	118	86.6	8,300	90.3	8,388	△ 87
個 人 年 金 保 険	11	66.8	722	43.8	722	—	13	123.8	913	126.3	913	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	144,685	121.6	177,294	122.5
個 人 年 金 保 険	146,829	96.9	149,025	101.5
合 計	291,515	107.8	326,319	111.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,745	113.1	92,047	121.5

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	41,359	133.2	51,506	124.5
個 人 年 金 保 険	7,193	45.1	10,265	142.7
合 計	48,553	103.3	61,772	127.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,060	91.6	27,855	154.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度		2011年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	431,181	67.3	470,134	109.0
資 産 運 用 収 益	26,750	10.7	59,160	221.2
保 険 金 等 支 払 金	378,459	71.0	404,641	106.9
資 産 運 用 費 用	5,353	118.3	5,366	100.3
経常利益(又は経常損失)	6,206	37.0	△ 5,532	—

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,026,775	99.3	2,091,003	103.2

2. 2011年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	266	45,703	—	15,131	5	385	271	61,220
	災害死亡	614	10,792	114	938	—	—	729	11,730
	その他の条件付死亡	261	22,585	12	387	1	11	275	22,984
生存保障		384	1,160	304	16,051	0	0	689	17,211
入院保障	災害入院	583	84	1	0	—	—	585	84
	疾病入院	589	149	1	0	—	—	590	149
	その他の条件付入院	721	180	0	0	1	0	723	180
障害保障		141	—	0	—	1	—	142	—
手術保障		683	—	1	—	—	—	685	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		4	53	0	11	5	64

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2011 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2011 年度の資産の運用概況

① 運用環境

2011 年度の日本経済は 3 月に発生した東日本大震災のため企業の生産活動や消費者の購買意欲が急速に低下した中で始まりましたが、震災被害を受けた供給サイドは予想を上回るペースで回復しました。震災復興需要が景気を支える中、国内消費や鉱工業生産は着実な回復を示しましたが、欧州財政危機問題や米国景気減速などの海外事情により輸出は伸び悩みました。

為替相場は、対米国ドルでは米国景気の減速、米国連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和策の実施、米国政府債務上限問題の迷走などを背景に 70 円台半ばまで円高が進行し、対ユーロでも欧州財政危機・信用力不安から 90 円台半ばまで円高が進みました。しかし、2 月に日銀が追加金融緩和策を実施したことにより、対米国ドルで 82 円台、対ユーロで 110 円台まで戻りました。

国内株式市場は、震災による輸出関連セクターの供給力低下、福島原子力発電所事故の国内経済への影響、円高の進行、米国景気の減速及び欧州債務危機などから低迷が続きましたが、年度後半には海外市場で力強い経済指標の発表が続いたことや 2 月の追加金融緩和策実施後に円安が進んだことから日本株市場は回復傾向に戻りました。

国内金利は世界経済の減速からリスク回避の動きが広がり、世界各国の債券市場で金利が低下しました。夏頃には日銀による追加金融緩和期待が強まり 10 年国債利回りで 1.0% を下回るなど金利低下が進み、2 月に実際に金融緩和政策が実施された後は 1.0% レベルでの横這いの動きとなりました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われております。この管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行され、運用資産ポートフォリオは公社債を中心に構築され、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させております。また、確定利付資産以外の資産にも投資を行い、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上を図っております。

③ 運用実績の概況

2011 年度末の一般勘定資産は前年度末の 6,395 億円から 811 億円増加し、7,207 億円となりました。主要な一般勘定資産の残高は、円建個人保険の販売額増加により公社債が 3,053 億円から 592 億円増加し 3,645 億円となり、主に外貨建定額個人年金保険の新商品の販売開始に伴い外国債券が 1,774 億円から 135 億円増加し 1,909 億円になりました。国内株式・国内上場投資信託の合計額は 405 億円から 1 億円減少し 404 億円になりました。一般貸付は 32 億円から 5 億円減少し 27 億円となり、不動産は 309 億円から 15 億円増加し 324 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	12,855	2.0	25,087	3.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	528,610	82.7	602,213	83.6
公 社 債	305,272	47.7	364,465	50.6
株 式	23,956	3.7	16,745	2.3
外 国 証 券	177,844	27.8	191,431	26.6
公 社 債	177,379	27.7	190,915	26.5
株 式 等	465	0.1	515	0.1
そ の 他 の 証 券	21,537	3.4	29,570	4.1
貸付金	8,592	1.3	8,162	1.1
不動産	30,890	4.8	32,353	4.5
繰延税金資産	8,577	1.3	9,571	1.3
その他	50,063	7.8	43,305	6.0
貸倒引当金	△ 46	△ 0.0	△ 44	△ 0.0
合 計	639,543	100.0	720,650	100.0
うち外貨建資産	52,353	8.2	92,851	12.9

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
現預金・コールローン	△ 51,293	12,232
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	71,915	73,602
公 社 債	66,705	59,193
株 式	△ 19,133	△ 7,210
外 国 証 券	9,567	13,586
公 社 債	9,459	13,536
株 式 等	108	50
そ の 他 の 証 券	14,775	8,033
貸付金	△ 666	△ 429
不動産	△ 1,653	1,463
繰延税金資産	△ 1,910	994
その他	1,489	△ 6,758
貸倒引当金	△ 6	2
合 計	17,872	81,106
うち外貨建資産	8,134	40,497

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
利息及び配当金等収入	11,855	12,753
預貯金利息	4	4
有価証券利息・配当金	9,092	10,002
貸付金利息	271	255
不動産賃貸料	2,484	2,466
その他利息配当金	3	25
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,107	5,328
国債等債券売却益	1,883	4,037
株式等売却益	964	1,034
外国証券売却益	258	255
その他	0	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,400	455
為替差益	—	674
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	27	87
合 計	16,391	19,298

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
支払利息	401	266
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,768	2,368
国債等債券売却損	109	354
株式等売却損	2,623	1,658
外国証券売却損	35	355
その他	—	—
有価証券評価損	517	1,258
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	517	1,258
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	246	—
貸倒引当金繰入額	7	3
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	385	392
その他運用費用	1,026	1,076
合 計	5,353	5,366

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2010年度	2011年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.05	2.48
うち 公 社 債	2.16	2.68
うち 株 式	△ 4.52	△ 7.21
うち 外 国 証 券	2.84	3.22
貸 付 金	3.20	2.82
不 動 産	3.29	3.03
一 般 勘 定 計	1.83	2.13
うち 海 外 投 融 資	2.85	3.19

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度末					2011年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	97,033	92,104	△ 4,929	1,924	6,853	104,430	98,322	△ 6,108	2,191	8,299
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	424,421	430,548	6,127	9,460	3,333	484,702	497,357	12,655	14,733	2,078
公 社 債	271,143	275,441	4,298	5,315	1,016	316,405	323,890	7,484	8,116	631
株 式	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801	15,974	16,321	346	1,120	773
外 国 証 券	109,488	110,641	1,153	1,563	410	123,951	127,576	3,624	4,090	466
公 社 債	109,307	110,176	868	1,279	410	123,770	127,060	3,290	3,756	466
株 式 等	181	465	284	284	—	181	515	334	334	—
その他の証券	20,480	21,530	1,050	1,154	104	28,370	29,570	1,199	1,406	207
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187	589,132	595,679	6,547	16,925	10,378
公 社 債	300,974	306,237	5,263	6,286	1,023	356,980	365,863	8,882	9,538	655
株 式	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801	15,974	16,321	346	1,120	773
外 国 証 券	176,691	171,950	△ 4,741	2,516	7,257	187,806	183,924	△ 3,881	4,860	8,742
公 社 債	176,510	171,484	△ 5,025	2,231	7,257	187,625	183,409	△ 4,216	4,526	8,742
株 式 等	181	465	284	284	—	181	515	334	334	—
その他の証券	20,480	21,530	1,050	1,154	104	28,370	29,570	1,199	1,406	207
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2011年度末で7,233百万円、2010年度末で6,921百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度末	2011年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	942	353
その他有価証券	86	70
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	70
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	6	0
合 計	1,028	424

④ 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)	期 別 科 目	2010年度 (2011年3月31日現在)	2011年度 (2012年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	23,746	31,233	保険契約準備金	1,922,128	1,984,143
現金	30	5	支払準備金	10,388	12,038
預貯金	23,716	31,227	責任準備金	1,908,333	1,969,309
有価証券	1,904,660	1,965,032	契約者配当準備金	3,405	2,794
国債	165,473	242,351	代理店借	2,484	4,601
地方債	7,544	9,535	再保険借	3,643	12,284
社債	132,254	112,578	その他負債	27,272	18,277
株式	23,956	16,745	借入金	16,217	—
外国証券	177,844	191,431	未払法人税等	89	88
その他の証券	1,397,586	1,392,389	未払金	4,134	7,084
貸付金	8,592	8,162	未払費用	3,193	3,845
保険約款貸付	5,380	5,455	前受収益	50	31
一般貸付	3,211	2,707	預り金	275	422
有形固定資産	32,209	33,423	預り保証金	1,633	1,589
土地	17,859	19,821	金融派生商品	11	22
建物	13,031	12,531	リース債務	320	179
リース資産	304	170	資産除去債務	238	206
その他の有形固定資産	1,013	898	仮受金	1,107	4,807
無形固定資産	11,578	9,750	役員賞与引当金	8	8
ソフトウェア	3,448	3,936	退職給付引当金	3,028	2,797
移転保険契約価値	8,045	5,729	価格変動準備金	472	703
その他の無形固定資産	84	84	負債の部合計	1,959,036	2,022,816
代理店貸	7	—	(純資産の部)		
再保険貸	15,123	9,528	資本金	56,400	56,400
その他資産	22,326	24,345	利益剰余金	7,574	4,218
未収金	8,654	11,925	その他利益剰余金	7,574	4,218
前払費用	765	758	繰越利益剰余金	7,574	4,218
未収収益	2,561	3,041	株主資本合計	63,974	60,618
預託金	913	890	その他有価証券	3,763	7,540
金融派生商品	9,389	7,693	評価差額	—	28
仮払金	40	36	繰延ヘッジ損益	—	—
その他の資産	1	1	評価・換算差額等計	3,763	7,569
繰延税金資産	8,577	9,571	純資産の部合計	67,738	68,187
貸倒引当金	△46	△44	負債及び純資産計	2,026,775	2,091,003
資産の部合計	2,026,775	2,091,003			

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、以下のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
 3. 有形固定資産の減価償却の方法は、以下の方法によっております。
 - ・建物(リース資産以外)
 - ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法
 - ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法
 - ・建物以外(リース資産以外)
 - ① 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法
 - ② 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法
- なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、その他有価証券の換算差額のうち、外貨建債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額については為替差損益として処理しております。
 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
 7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2008 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ及び為替の振当処理を行っております。また、債券に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等またはキャッシュ・フロー変動を比較する方法によるしております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。
また、上記の方法により計算された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け 20,826 百万円を計上しております。
なお、責任準備金は、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 1,262,520 百万円を含んでおります。
12. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
14. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
 - (2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
15. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行っております。このプロセスに基づき、主に、日本国債・投資適格社債・国内株式・投資信託に投資しております。また、デリバティブについては、主として資産リスクのヘッジ手段・現物取引の代替手段・収益確定手段として活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用別の運用限度枠やバリューアットリスクに基づくリスク量の限度枠を設定するとともに、保有資産の損益状況のモニタリングを行うことにより、適正な管理を行っております。外貨建の責任準備金に対応する運用は同じ通貨建の資産で運用を行い、円貨建の責任準備金に対応して運用している外貨建資産に関してはヘッジ取引で円貨に転換し、為替リスクを排除しております。信用リスクの管理にあたっては、各投融资先の信用リスクの状況を内部格付制度により評価し、また、投融资限度枠を設定して特定企業・業種への与信集中を防いでおります。一方、与信全体の予想損失額の把握により資産全体における信用リスク管理も行っております。
現金及び預貯金、有価証券ならびに金融派生商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	31,233	31,233	-
有価証券	1,964,607	1,958,499	△ 6,108
売買目的有価証券	1,362,819	1,362,819	-
責任準備金対応債券(*1)	104,430	98,322	△ 6,108
その他有価証券	497,357	497,357	-
金融派生商品(*2)	7,671	7,671	-
ヘッジ会計が適用されて いないもの	727	727	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	6,943	6,943	-

(*1) 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は、7,233百万円であります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

売買目的有価証券、責任準備金対応債券ならびにその他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、424百万円であります。

(3) 金融派生商品

通貨スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は27,766百万円、時価は27,257百万円であります。なお、当該賃貸等不動産は、当社が賃貸オフィスビルを使用している部分を含んでおります。これらの時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は18百万円であります。

17. 貸付金のうち、延滞債権額は、6.3百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち6.0百万円は解約返戻金等で担保されております。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,634百万円であります。

19. 特別勘定の資産の額は、1,370,353百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

20. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,613百万円、金銭債務の総額は12,220百万円であります。

21. 繰延税金資産の総額は 16,641 百万円であり、繰延税金負債の総額は 5,493 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は 1,575 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 5,945 百万円、繰越欠損金 2,842 百万円、有価証券評価損 2,280 百万円、仮受金 1,572 百万円、有価証券簿価差額 1,179 百万円、退職給付引当金 932 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 3,246 百万円、有価証券評価益 1,226 百万円、移転保険契約価値償却簿価否認額 480 百万円、仮払税金認定損 432 百万円であります。当年度における法定実効税率は 36.21%であります。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が 2012 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までのものについては 33.33%、2015 年 4 月 1 日以降のものについては 30.78%にそれぞれ変更になりました。この変更により、それぞれ 1,808 百万円の減少及び 841 百万円の減少となります。また、法人税等調整額は 1,541 百万円の増加となります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。

当期首現在高	3,405 百万円
当期契約者配当金支払額	633 百万円
利息による増加	2 百万円
契約者配当準備金繰入額	19 百万円
当期末現在高	2,794 百万円

23. 関係会社の株式は 353 百万円であります。

24. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,330 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 332,498 百万円であります。

25. 1 株当たり純資産額は、△1,453,068,578 円 75 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△29,061,371,575 円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は 20 株であります。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,678 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

27. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は、以下のとおりであります。

負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、資産負債管理委員会にて定期的に確認しております。

なお、小区分は、以下のとおり設定しております。

- ① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
- ② 無配当利率感応型保険
- ③ 逋増定期保険、新逋増定期保険、無配当終身ガン保険、無配当ガン治療保険、無配当歳満了定期保険、無配当定期保険

資産負債管理の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の見直しを行い、当事業年度末より、②については従来の保険契約群から販売を停止した一時払商品を除外する一方、③の小区分を新設しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

28. 退職給付債務に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△ 7,267 百万円
ロ 年金資産	4,470 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 2,797 百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	△ 2,797 百万円
ホ 退職給付引当金	△ 2,797 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
	内勤職員	営業職員
ロ 割引率	1.20%	0.50%
ハ 期待運用収益率	1.60%	1.60%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	一括償却
ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	一括償却
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	一括償却	一括償却

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2010年度 (2010年 4月 1日 から 2011年 3月 31日 まで)	2011年度 (2011年 4月 1日 から 2012年 3月 31日 まで)
	金 額	金 額
経常収益	463,042	534,162
保険料等収入	431,181	470,134
保険料収入	279,210	278,870
再保険収入	151,971	191,263
資産運用収益	26,750	59,160
利息及び配当金等収入	11,855	12,753
預貯金・利息	4	4
有価証券・利息・配当	9,092	10,002
貸付金・利息	271	255
不動産賃貸料	2,484	2,466
その他利息配当	3	25
有価証券売却益	3,107	5,328
金融派生商品収益	1,400	455
その他の運用収益	—	674
その他運用収益	27	87
特別勘定資産運用益	10,359	39,862
その他経常収益	5,110	4,868
年金特約取扱い受入金	4,482	4,179
保険金据置受入金	534	381
退職給付引当金戻入	—	231
その他の経常収益	92	75
経常費用	456,835	539,694
保険金等支払	378,459	404,641
保険金	25,557	23,093
年金	19,319	20,339
給付戻金	24,530	25,349
解約返戻金	79,990	79,620
その他の返戻金	1,321	3,179
再保険料	227,740	253,057
責任準備金等繰入額	11,317	62,628
支払準備金繰入額	393	1,650
責任準備金繰入額	10,920	60,975
契約者配当金積立利息繰入額	3	2
資産運用費用	5,353	5,366
支払利息	401	266
有価証券売却損	2,768	2,368
有価証券評価損	517	1,258
為替差損	246	—
貸倒引当金繰入額	7	3
貸付金償却	0	0
貸用不動産等減価償却	385	392
その他の運用費用	1,026	1,076
事業費用	53,731	58,729
その他経常費用	7,973	8,328
保険金据置支払	1,287	1,143
税金	2,802	3,056
減価償却	1,472	1,750
退職給付引当金繰入額	169	—
退職給付引当金償却	2,194	2,316
その他の経常費用	46	60
経常利益(△は損失)	6,206	△ 5,532
特別利益	1,084	90
固定資産等処分益	—	90
法人事業税還付金	1,084	—
特別損失	1,616	486
固定資産等処分損失	608	255
減損	633	—
価格変動準備金繰入額	178	231
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	196	—
契約者配当準備金繰入額	45	19
税引前当期純利益(△は純損失)	5,628	△ 5,947
法人税及び住民税	89	88
法人税等調整額	2,351	△ 2,679
法人税等合計	2,440	△ 2,590
当期純利益(△は純損失)	3,187	△ 3,356

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 189,750 百万円、費用の総額は 253,396 百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 4,037 百万円、株式等 1,034 百万円、外国証券 255 百万円であります。
 (2) 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 354 百万円、株式等 1,658 百万円、外国証券 355 百万円であります。
 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,258 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 235 百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、66,225 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価損 91 百万円が含まれております。
6. 普通株式に係る 1 株当たり当期純損失は、286,451,554 円 25 銭であります。潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 89,172 百万円、出再保険事業費受入 7,959 百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 32,244 百万円、出再保険責任準備金調整額 100,433 百万円等を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、1,026 百万円であります。なお、その内訳は、以下のとおりであります。

イ 勤務費用	1,023 百万円
ロ 利息費用	66 百万円
ハ 期待運用収益	△ 55 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 8 百万円

10. 関連当事者間との取引は、以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	マニユライフ・ ファイナンシャル・ アジア・リミテッド	被所有 直接 100%	劣後特約付 金銭消費貸借 契約の締結	支払 利息	263	借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 2011 年 9 月 30 日付で劣後特約付借入金の貸主がマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドに変更になりました。
 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しておりました。
 2011 年 12 月 1 日付で劣後特約付借入金を全額返済しました。

- (2) 子会社及び関連会社等
記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ ライフ・インシュランス・ カンパニー	なし	再保険取引	再保険 収入	12,824	再保険貸	-
				再保険料	22,396	再保険借	-
	マニユファクチャラーズ・ ライフ・リインシュランス・ リミテッド	なし	再保険取引	再保険 収入	176,898	再保険貸	9,528
				再保険料	228,703	再保険借	12,062

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

上記2社の親会社は、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションであります。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、当社の親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル・アジア・リミテッドの議決権の100%を間接的に保有しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2010年度 (2010年 4月 1日から 2011年 3月 31日まで)	2011年度 (2011年 4月 1日から 2012年 3月 31日まで)
基礎利益 A	8,302	△ 6,282
キャピタル収益	4,531	5,813
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,107	5,328
金融派生商品収益	1,400	455
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	22	30
キャピタル費用	4,063	3,695
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,768	2,368
有価証券評価損	517	1,258
金融派生商品費用	—	—
為替差損	777	67
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	468	2,118
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,771	△ 4,164
臨時収益	475	952
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	594
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	475	357
臨時費用	3,039	2,320
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	835	—
個別貸倒引当金繰入額	9	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	2,194	2,316
臨時損益 C	△ 2,564	△ 1,367
経常利益(△は損失) A+B+C	6,206	△ 5,532

- (注) 1. 2011年度の基礎利益には、保険業法の標準責任準備金積立に向けた責任準備金の積増額20,826百万円、再保険の出再割合の引上げに伴う責任準備金戻入額21,204百万円及び当該再保険契約に係る一時費用4,977百万円を含めています。
2. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。
3. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額及び個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。
4. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

7. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,400	56,400
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,400	56,400
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		4,387	7,574
当期変動額			
当期純利益		3,187	△ 3,356
当期変動額合計		3,187	△ 3,356
当期末残高		7,574	4,218
株主資本合計			
当期首残高		60,787	63,974
当期変動額			
当期純利益		3,187	△ 3,356
当期変動額合計		3,187	△ 3,356
当期末残高		63,974	60,618
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		5,151	3,763
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,387	3,777
当期変動額合計		△ 1,387	3,777
当期末残高		3,763	7,540
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		-	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	28
当期変動額合計		-	28
当期末残高		-	28
評価・換算差額等合計			
当期首残高		5,151	3,763
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,387	3,805
当期変動額合計		△ 1,387	3,805
当期末残高		3,763	7,569
純資産合計			
当期首残高		65,938	67,738
当期変動額			
当期純利益		3,187	△ 3,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,387	3,805
当期変動額合計		1,799	449
当期末残高		67,738	68,187

(株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	320	—	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合計	107,704	—	—	107,704

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	7	6
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	7 (0.1)	6 (0.1)
正 常 債 権	8,671	8,240
合 計	8,678	8,246

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末	2011年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	7	6
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	7 (0.1)	6 (0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2011年度末においては6.3百万円のうち6.0百万円、2010年度末においては7.3百万円のうち7.2百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末	2011年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,540	135,337
資本金等	63,974	60,618
価格変動準備金	472	703
危険準備金	19,349	18,755
一般貸倒引当金	13	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	4,804	9,708
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 2,891	△ 4,593
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300	48,255
負債性資本調達手段等	16,217	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,299	1,875
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	25,776	27,812
保険リスク相当額 R_1	2,098	2,036
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,218	1,034
予定利率リスク相当額 R_2	472	1,385
最低保証リスク相当額 R_7	3,690	3,491
資産運用リスク相当額 R_3	20,829	22,159
経営管理リスク相当額 R_4	566	602
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,028.3%	973.2%

- (注) 1. 2011年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 なお、2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。2010年度末の数値は、2011年度における基準を2010年度末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	132,573
資本金等	63,974
価格変動準備金	472
危険準備金	19,349
一般貸倒引当金	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,804
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 2,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,300
負債性資本調達手段等	16,217
控除項目	—
その他	4,332
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,770
保険リスク相当額 R_1	2,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,218
予定利率リスク相当額 R_2	212
最低保証リスク相当額 R_7	4,408
資産運用リスク相当額 R_3	15,409
経営管理リスク相当額 R_4	466
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,276.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、1996年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2011年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額		金 額	
個 人 変 額 保 険	5,224		5,088	
個 人 変 額 年 金 保 険	1,382,007		1,365,264	
団 体 年 金 保 険	—		—	
特 別 勘 定 計	1,387,231		1,370,353	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	0	1,335	0	1,258
変 額 保 険 (終 身 型)	2	6,628	2	6,254
変 額 積 立 特 約	—	1,696	—	1,672
合 計	3	9,660	2	9,186

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	61	1.2	75	1.5
有 価 証 券	5,140	98.4	4,973	97.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	5,140	98.4	4,973	97.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	22	0.4	39	0.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,224	100.0	5,088	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度		2011年度	
	金 額		金 額	
利 息 配 当 金 等 収 入	0		0	
有 価 証 券 売 却 益	183		192	
有 価 証 券 償 還 益	—		—	
有 価 証 券 評 価 益	60		△ 42	
為 替 差 益	0		0	
金 融 派 生 商 品 収 益	—		—	
そ の 他 の 収 益	0		0	
有 価 証 券 売 却 損	—		1	
有 価 証 券 償 還 損	—		—	
有 価 証 券 評 価 損	27		—	
為 替 差 損	0		0	
金 融 派 生 商 品 費 用	—		—	
そ の 他 の 費 用	—		—	
収 支 差 額	217		148	

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	239	1,380,235	236	1,363,542

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度末		2011年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	10,829	0.8	6,070	0.4
有 価 証 券	1,370,909	99.2	1,357,845	99.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	1,370,909	99.2	1,357,845	99.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	268	0.0	1,349	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,382,007	100.0	1,365,264	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度	2011年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,841	1,003
有価証券売却益	5,007	5,036
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	23,548	19,645
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	2	0
有価証券売却損	6,245	4,066
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	14,011	△ 18,094
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	10,142	39,713

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2012年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益	
債務担保証券 (CDO)	597	25	—	
ABS-CDO	597	25	—	
	シニア/メザニン	597	25	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—
	エクイティ	—	—	—
うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—	—	
CLO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
CBO	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
その他	—	—	—	
	シニア	—	—	—
	メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—	

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	388	18	—